

○33 番（尾花康広）登壇 私は公明党福岡市議団を代表し、子育て支援と地域経済振興の一挙両得策について、証明書発行手続の市民本位の利便性向上策について質問を行います。当局の積極的かつ前向きな答弁に期待いたします。

まず、子育て支援と地域経済振興の一挙両得策についてです。

子育て応援特別手当の執行停止について、全国知事会などの地方6団体も、「既に地方自治体においては、関連予算について議会の議決を経て所要の準備を進めているところであり、一部では申請受け付けも開始されている。このような状況にもかかわらず、突然かつ一方的に執行を停止することは、住民や自治体の現場に大きな混乱を与えるとともに、地方の実態を軽視し、地域主権をうたう新政権への期待を損なうものである。特に市町村が多くの実施責任を負っている厚生労働行政は、国と地方の信頼関係なくして円滑な推進はあり得ない。新政権におかれては、今回検討されている方針がこのような信頼関係を根底から揺るがすものであることを認識し、削減の対象としないよう強く求める。」と、平成21年10月15日付で緊急声明を発表しております。鳩山新政権による子育て応援特別手当の突然の執行停止が本市に与える影響は、6月補正予算額14億9,640万7,000円が執行停止、対象人数にして約4万人、世帯数にして約2万3,000世帯が1人当たり3万6,000円の支給を受けられなくなりました。本来ならば秋以降支給で、新型インフルエンザなどが本格的に流行する季節、予防接種などの出費が乳幼児などを持つ御家庭の家計を直撃している現況下で、この支給があればどれだけ助かっていたことか、鳩山新政権に対して、とても憤りを感じております。

そこでお尋ねいたしますが、本市の新型インフルエンザの罹患状況、予防接種及び接種に対する助成状況はどうなっているのか。

また、最近ヒブワクチンの接種助成に取り組んでいる自治体が九州では宮崎市や鹿児島市など全国的に目につくようになりましたが、ヒブとは何で、感染するとどのような病気になり、その予防接種について世界的にどのような対策が講じられ、日本及び本市の取り組み状況はどうなっているのか、本市の子育てに関する手当の支給状況はどうなっているのか、本市の子ども施策に用途を限定した過去3年間の寄附の状況及びその寄附金で現在どのような事業を推進しているのか、お示してください。

次に、証明書発行手続の市民本位の利便性向上策についてです。

本市では、平成20年6月に策定された行政改革プランの中で、市民から信頼され、市民と向き合う市役所を目標像の一つに掲げ、ITの活用や事務手続の見直しなどにより、市民の利便性向上に取り組むこととされております。また、本年3月に本市の行政分野におけるICTを利活用した施策を取りまとめた福岡市情報化白書が発表されました。

そこでお尋ねいたしますが、本市において稼働しているコンピューターシステムの数及び運用コストの総額は幾らか、また、コンピューターシステム導入にはどのくらいのコストがかかるものなのか、事例をお示してください。

また、本年5月14日付の福岡市監査委員による情報システムの開発、改修についての行政監査結果によれば、不適切なコンピューターシステムの発注が散見されたことが報告されております。その不適切理由及び最大で当初と比較して、どのくらいシステム開発費用が膨らんでしまった事例があるのか、情報化を推進する立場として、この監査結果に対し、どのように対応していくおつもりなのか、お答えください。

決算特別委員会の分科会においても意見を述べさせていただきましたが、本市において、住民票、

印鑑証明書、外国人登録記載事項証明書、戸籍謄本、所得証明書など、市役所でそろそろ書類データをわざわざ市民から手数料を徴収の上発行し、各種申請を行う際に市民に添付させている事例はないのか、お答えください。

住民票や所得証明書など、証明書発行手数料の年間総額及び証明書発行業務に携わっている職員などの人件費の年間総額は幾らか、お示しください。

また、本市における住民票などの証明書発行について、市民の利便性向上のために実施している現行の取り組み及びその事業のトータルコストは幾らか、お伺いたします。

以上で1回目の質問を終わり、2回目以降は自席にて行います。

○副議長（久保 浩） 井崎保健福祉局長。

○保健福祉局長（井崎 進） 新型インフルエンザについての御質問にお答えいたします。

まず、その罹患状況につきましては、感染症発生動向調査のインフルエンザ定点当たりの報告数により、市内の流行状況を把握しているところでございますが、10月5日から始まる第41週以降、流行発生警報基準値の30を超えた状態が続いており、直近の報告数では、11月30日から12月6日の1週間で38.74と、全国の31.82をやや上回っている状況でございます。

また、その予防接種状況につきましては、現在、基礎疾患のある方、妊婦、1歳から小学校3年生までの小児を対象に実施されており、さらに12月16日からは、1歳未満児の保護者や優先接種対象者のうち身体上の理由により予防接種が受けられない者の保護者、小学校4年生から6年生に対象を拡大して実施されることになっております。接種費用の助成につきましては、優先接種対象者のうち、市内在住の生活保護受給者、中国残留邦人等支援法に基づく支援給付の支給決定を受けている方及び市民税非課税世帯に属する方に対し、接種費用の全額を助成しております。

次に、ヒブワクチンについてでございますが、ヒブという言葉は、インフルエンザ菌b型を略したもので、ヒブが、せきやくしゃみなどの飛沫を介して人の体内に侵入しても、ほとんどの場合は症状を起こすことはありませんが、乳幼児が感染すると、細菌性髄膜炎や肺炎、敗血症などの重篤な感染症を引き起こすことがあります。ヒブワクチンの予防接種につきましては、WHO、世界保健機関が平成10年に乳幼児への定期接種を勧告し、現在、世界100カ国以上で導入されていると聞いております。国内では、平成20年12月から使用可能となり、現在、接種を希望される方に対し任意接種として実施されております。本市では、予防接種法に基づく定期予防接種について接種費用の公費負担を行っておりますが、ヒブワクチンにつきましては任意の予防接種であるため、自己負担により実施されております。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 吉田こども未来局長。

○こども未来局長（吉田恵子） 子育てに関する手当についてでございますが、ゼロ歳から小学校終了までの児童の養育者に支給される児童手当や母子家庭等に支給される児童扶養手当などがございます。それぞれの平成20年度の支給状況でございますが、児童手当につきましては7万9,675人に対し104億1,715万円余を、児童扶養手当につきましては1万3,384人に対し64億6,856万円余を支給いたしております。

次に、子ども施策に用途を限定した寄附につきましては、福岡市こども未来基金に積み立てを行い、運用をいたしております。過去3年間の寄附金の状況につきましては、平成18年度、14件、315万6,700円、平成19年度、20件、279万6,938円、平成20年度、32件、408万6,466円となっております。なお、この基金の運用から生じる収益を活用して、子どもの夢応援事業や子どもプラザの充実、障がい児地域交流支援事業など、子どもの健全育成や地域における子育て家庭への支

援、障がい児施策などの事業を推進いたしております。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 陶山総務企画局長。

○総務企画局長（陶山博道） 証明書発行手続の利便性向上策に関してのお尋ねでございますが、まず本市において稼働しているコンピューターシステムについては、平成 21 年度当初予算で 197 システムが稼働しており、運用経費は機器リース料 21 億 9,000 万円余、保守運用経費 20 億円余で、合計 41 億 9,000 万円余となっております。また、導入コストの事例といたしましては、市民に関連の深い保健福祉総合システムの場合では、システム開発に着手した平成 9 年度から現行システムが完成した平成 14 年度までの 6 年間で約 10 億円の開発経費がかかっております。

次に、行政監査結果についてでございますが、平成 19 年度及び平成 20 年度におけるシステムの新規開発、改修、保守管理、賃貸借の契約 40 件について監査が実施され、環境局等 4 局が行った五つの契約について、システム開発期間、仕様書の記載不足、大幅な仕様変更、断続的な追加発注などについて指摘を受けております。また、最も開発費用が膨らんだ事例は、当初と比較し 2.7 倍になったものであり、これは断続的な追加発注が要因で、開発当初から計画をもって取り組むべきであったと指摘されております。

次に、適切なシステムの導入を図るための対応策についてでございますが、平成 20 年度に民間 IT 関連企業で職務経験のある嘱託の情報技術支援員を 2 名配置し、情報システム技術相談窓口を設置するとともに、情報システム調達の手引を作成しております。今後とも、各局に対しこれらのサポート体制の活用を呼びかけ、適切なシステム導入を支援してまいります。

次に、各種申請の際の住民票等の添付についてでございますが、現在、住民票や課税情報などの証明が必要な約 200 件の諸手続につきまして、その内容の調査に着手したところでございます。その中で、市民から手数料をいただき発行した証明書を申請書に添付させている主な事例といたしましては、病児・病後児デイケアの利用料減免の際の市県民税課税証明書の添付、保育所への新規入所申し込みの際の住民票の添付、商工金融資金の融資を受ける際の市税に係る徴収金に滞納がないことの証明書などの添付、市営住宅入居申し込みや同居者異動届の際の住民票の添付などがございます。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 甲木市民局総務部長。

○市民局総務部長（甲木辰利） 証明書発行手続に関する御質問にお答え申し上げます。

まず、住民票などの諸証明の発行手数料及び職員の人件費についてのお尋ねですが、住民票や所得証明書などの証明手数料の総額は、平成 20 年度決算で 6 億 4,936 万 2,000 円、区役所市民課及び納税課における諸証明発行業務等に係る人件費は、19 億 7,067 万 7,000 円でございます。

次に、これらの諸証明発行に係る市民の利便性向上の取り組み及びその事業費についてのお尋ねでございますが、現在、本庁情報プラザ内の証明サービスコーナーや市内 35 カ所の郵便局で住民票などの証明書交付を行っており、これらに要している事業費は、平成 20 年度決算で 6,484 万 8,000 円でございます。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 尾花康広議員。

○33 番（尾花康広） 2 回目の質問に入ります。

まず、子育て支援と地域経済振興の一挙両得策についてです。

新型インフルエンザワクチンには、ウイルスに感染した際に発症を抑え症状が重くなることや死亡することを予防する効果があるとされています。また、糖尿病やぜんそくなどの持病のある方や

妊婦、幼児や高齢者は、特に重症化する可能性がその他の方々に比べて高く、独自助成に取り組む自治体が、徐々にではありますが、ふえてまいりました。例えば、福岡県古賀市では、本市同様の助成内容に加え、パンデミックの可能性もあり、事前にできるだけの手は打つとの市長の英断で、妊婦及び1歳から3歳児に独自の補助として1回目の接種費用を免除しております。また、福岡県豊前市では、本市同様の助成内容に加え、1歳から12歳に独自の補助として、1人2回の接種費用のうち3,000円の助成を11月30日開会の議会に提案されております。

本市の定点医療機関当たりの新型インフルエンザの罹患の報告数、11月30日から12月6日の1週間は、警報基準値の30を8ポイント超えた38.74であり、全国の31.82を上回り、予断を許さない状況にあり、本市としても市民の命を守るため、できる限りの手を打つべきであります。

そこでお尋ねいたしますが、本市として喫緊に新型インフルエンザワクチンの接種のさらなる拡充に取り組むべきだと思いますが、御所見をお伺いいたします。

先般、栃木県大田原市の子育て支援の先進的な取り組みを調査してまいりました。大田原市では、新型インフルエンザワクチンの接種費用助成として、本市同様の助成内容に加え、妊婦、幼児1歳から就学前まで及び小学生1年生から6年生、さらには、11月から1歳未満児の両親に対して接種費用の初回分の助成を実施しておりました。また、ヒブワクチン接種費用助成として、接種費用1回7,000円当たり5,000円掛ける4回、2万円の助成を本年4月から既に実施しておられました。なぜこのような先進的な取り組みが可能なのだろうか。その秘密は、子育て支援チケットという金券制度にありました。大田原市では、この子育て支援チケットを市民に対し、本庁、支所、出張所、図書館などの市の主要な施設と道の駅、商工会議所、商工会などの販売委託契約団体で販売し、さらには市立保育園、市立幼稚園、各地区公民館で取り次ぎ販売し、本年10月末現在、532店舗、日用品や食料品を初め、住宅の改修費や自動車の購入に使うこともでき、市内ほとんどの業種の店舗で使用することができます。さらには、第3子が生まれたときに10万円を支給するすこやか子宝祝金や、1歳から小学校就学前までの間、1カ月5,000円を支給し続けるすこやか手当の独自助成を現金支給ではなく、この子育て支援チケットを用いて行っておりました。これが子育て支援チケットの販促チラシでございますが、キャッチコピーとして、贈って喜ばれ、贈られてうれしい、冠婚葬祭や季節の贈り物、お祝い事の贈り物に、イベントや大会の賞品、景品、参加賞などに、いただいた志のお返しに、ちょっとしたお礼をしたいときに、各種手当や褒賞として、などの活字が躍り、購買意欲を駆り立てます。

特筆すべきは、今から説明する全国初の試みです。この子育て支援チケットは、実はプレミアムがついておりません。例えば、市民は市役所で現金1万円を出し、額面どおりの1万円の子育て支援チケットを購入します。市民はこの子育て支援チケットを用い、取扱店で買い物をすることができます。ここからが普通とは違っているところですが、取扱店は市役所で、この子育て支援チケットを現金に換金します。しかし、換金率は99%、残りの1%は子育て支援基金に積み立てられ、このとき市役所も同額の金額をこの子育て支援基金に積み立て、合計で2%の積み立てとなります。この基金は、子育て支援特別会計として運用され、子育て支援に関する各種事業に使われます。先般、定額給付金が支給された際には、大田原市の定額給付金の総額は約11億5,000万円、これはチャンスとチラシを作成し、これが実物ですが、子育て支援基金の積み立て目標を2,300万円と設定の上、御利用金額の2%、取扱店1%プラス市1%が子育て支援基金に積み立てられ、各種子育て支援事業に活用されます。例えば、1カ月3万円の買い物を毎月子育て支援チケットで行うと、1年間で7,200円もの金額が子育て支援基金に積み立てられ、知らず知らずのうちに子育てに貢献できますという、市民への定額給付金を使っていただくための積極的な啓発が行われておりました。平成19年10月1日から始まったこの子育て支援チケット、本年9月末現在で販売実績2億6,217

万6,000円、換金率81.33%ですから、2億1,323万7,000円が貯蓄に回ることなく消費に使われ、人口7万4,343人、2万5,751世帯の大田原市の地域経済の底上げに一定の成果を上げておりました。驚いたことには、取扱店の中には売り上げの半分以上が子育て支援チケットというところもざらで、子育て支援チケットを活用することで、子育て支援事業の財源確保と地域経済の振興の両立が見事に図られ、しかも定着しておりました。本市の子ども施策に用途を限定した寄附であることも未来基金の平成20年度実績は408万6,466円ですから、人口、世帯数ともに多い本市で、大田原市のような子育て支援チケット制度を実施し、その積み立てをプラスすれば、かなりの基金の増額が期待できます。また、この手法は、子育て支援に限らず、さまざまな分野における自主財源の確保にも応用できると思います。

そこでお尋ねいたしますが、本市の商店街活力アップ支援事業の取り組み状況、及びプレミアム商品券を発行している商店街は何カ所あるのか、お示してください。

次に、証明書発行手続の市民本位の利便性向上策についてです。

ようやく重い腰を上げ、住民情報、課税情報などの証明が必要な事業の全庁調査を総務企画局で実施していただいたようですが、その調査結果の市民への情報公開と、その調査に基づき各種申請を行う際の添付書類の簡略化に、今後どう取り組んでいかれるおつもりなのか、お示してください。

住民票などの証明書自動交付機は、川崎市では21カ所28台、お隣の北九州でも11カ所11台と、18政令指定都市中10の都市で、市民の利便性向上のために設置してあります。本市では現時点で1台も設置されていない状況ですが、その理由をお示してください。

愛知県蒲郡市や埼玉県戸田市は、証明書自動交付機で戸籍証明書も発行しているとのこと。さらに進んで、福島県相馬市では、市民から休日や時間外に証明書交付を求める声が多く寄せられていたため、住民基本台帳カードを使い、コンビニで住民票の受け取りができるシステムを2010年から導入するとのこと。利用時間は午前5時から午後11時まで、手数料は窓口と同じ1枚200円、住基カードで本人確認し、コンビニに設置された端末で住民票と印鑑証明書を取ることができます。

そこで提案させていただきますが、各種証明書発行の利便性の向上のために、コンビニで住民票などが受け取れるシステム及び証明書自動交付機を導入し、区役所市民課を中心に交付するという従来型のシステムの抜本的見直しを図るべきではないでしょうか、御所見をお伺いいたします。このコンビニや証明書自動交付機を利用する際に必要となるのが住基カードです。

そこでお尋ねいたしますが、本市の住基カードの発行状況及び発行促進策をお示してください。

最近、多くの自治体が高齢者の運転免許証の自主返納への住基カードの無料交付に取り組んでおります。これは、運転免許証にかわって身分証明書として使える住基カードを無料交付することで、身体機能の低下した高齢者の運転免許証の自主返納を促進して、高齢者同士の事故や高齢者が加害者となる事故を減らすのが目的です。

そこでお尋ねいたしますが、本市における自動車事故のうち、65歳以上の高齢者が占める割合及び65歳以上のドライバー数の過去5年間の推移をお示してください。

以上で2回目の質問を終わります。

○副議長（久保 浩） 井崎保健福祉局長。

○保健福祉局長（井崎 進） 新型インフルエンザワクチン接種のさらなる拡充をというおたがいでございますけど、新型インフルエンザワクチンの接種につきましては、感染予防というよりも、むしろ重症化防止をその主たる目的としていることから、本市では同様の目的で実施されております高齢者の季節性インフルエンザ予防接種に準じて費用助成の対象を決定しているところでござ

います。国が示した新型インフルエンザ対策につきましては、予防接種のみに特化するのではなく、複数の対策を総合的、効果的に組み合わせることが重要であるとされており、このため、本市では、引き続きワクチン接種や感染予防策の普及啓発、医療体制の確保等により、総合的に新型インフルエンザ対策に取り組んでまいりたいと考えておりますので、御理解願います。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 渡辺経済振興局長。

○経済振興局長（渡辺正光） 商店街活力アップ支援事業とプレミアム商品券についてのお尋ねにお答えをいたします。

商店街活力アップ支援事業につきましては、11月末現在におきまして13の商店街から申請がなされ、審査を経て支援の決定をいたしております。それぞれの商店街におきましては大変厳しい経済状況が続く中、地域の特徴を生かした独自の事業に取り組まれております。例えば、地域情報や商店街の各店舗を紹介した便利マップやガイドブックを制作してPRの強化に取り組んだり、地域の団体と連携した祭りの開催や花いっぱい運動、清掃活動による地域の美化活動など、地域に密着した活動を継続して地域コミュニティの重要な担い手となっております。また、プレミアム商品券につきましては、16の団体が発行されているところでございます。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 陶山総務企画局長。

○総務企画局長（陶山博道） 各種申請の際の添付書類の簡略化についてのお尋ねでございますが、住民情報や課税情報などの証明が必要な諸手続の調査結果につきましては、今後、ホームページに掲載したいと考えております。また、調査結果に基づく各種申請を行う際の添付書類の簡略化につきましては、手続ごとに課題を整理し、可能なところから改善に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 甲木市民局総務部長。

○市民局総務部長（甲木辰利） 証明書発行手続に関する御質問にお答えします。

自動交付機に関するお尋ねでございますが、本市では市民の皆様の利便性向上のために証明サービスコーナーの設置、郵便局での証明書の交付、戸籍の電算化などを順次実施してまいりました。自動交付機につきましても検討を重ねてまいりましたが、主に費用対効果の理由から、これまでに設置に至っておらないところでございます。今後とも、引き続き検討してまいりたいと考えております。

次に、コンビニエンスストアで住民票などが受け取れるシステム及び自動交付機を導入してはどうかという御提案でございますが、これらの導入につきましては、先行実施都市の状況や費用対効果を踏まえて検討してまいりたいと考えております。

次に、住基カードに関するお尋ねでございますが、住基カードは平成15年度から導入しており、直近3年間の発行状況は、平成18年度5,481枚、平成19年度1万784枚、平成20年度1万2,065枚と毎年伸びてきており、平成20年度末までの累計では3万8,358枚となっております。住基カードは、公的な身分証明書としてさまざまな手続に利用できることから、市民の皆様にとって便利なものであると認識しており、市政だより及びポスターによる啓発、区役所市民課窓口での紹介、市税の電子申告の導入などにより発行を促進しております。

次に、本市における交通事故のうち、65歳以上の高齢者が加害者となった事故の割合の過去5年間の推移につきましては、平成16年6.6%、平成17年6.9%、平成18年7.2%、平成19年8.2%、

平成 20 年 9.0%となっております。また、65 歳以上の高齢者免許人口の過去 5 年間の推移につきましては、平成 16 年 6 万 4,927 人、平成 17 年 6 万 8,972 人、平成 18 年 7 万 3,800 人、平成 19 年 7 万 9,215 人、平成 20 年 8 万 4,839 人で、いずれも増加してきております。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 尾花康広議員。

○33 番（尾花康広） 3 回目の質問に入ります。

まず、証明書発行手続の市民本位の利便性向上策についてです。

本市においても自動車事故のうち 65 歳以上の高齢者が占める割合が多く、少子・高齢化により 65 歳以上のドライバーの数も今後増加する傾向がうかがえます。

そこで、提案させていただきますが、現在、高齢者の運転免許の自主返納に住基カードの無料交付を実施している政令都市は、期限を設けて全体を無料化している都市も含めて、名古屋市、新潟市、岡山市、北九州市の 4 都市ですが、自主返納を少しでも促進して交通事故の減少につなげ、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するためには、本市も高齢者の運転免許証の自主返納に住基カードの無料交付を行うべきだと思いますが、御所見をお伺いいたします。

また、各自治体は、高齢者が運転免許証を自主返納をする際には、住基カードの無料交付のほか、にさまざまな創意工夫を行っており、例えば、茨城県つくば市は、市が運行するコミュニティーバスの回数券や夜間に身につける反射材などの安全グッズを配布、兵庫県篠山市は、バスの IC カード 1 万円分と先着 10 人に 3,000 円分の商品券を配布、愛知県豊橋市は、反射材つき傘 2,000 円相当を贈呈、東京都品川区は、花やみどりのギフト券、万歩計、区の商店街共通商品券、タクシー券など 5,000 円相当の特典つき、東京都あきる野市は、免許返納者の一定期間のバス運賃無料化を実施しております。

そこで、提案させていただきますが、本市も高齢者が運転免許証を自主返納する際には、住基カードの無料交付のほか、何らかの特典をつけてはいかがでしょうか、御所見をお伺いいたします。

先般、愛知県岡崎市の各種証明書発行手続の先進事例を調査してまいりました。岡崎市では、景気低迷により仕事や住居を失った外国人を含む市民に対し、岡崎市緊急経済雇用対策の一環として、住宅入居及び就職活動に必要な場合に、住民票、印鑑登録証明書、登録原票記載事項証明書の発行手数料の免除を実施したとのこと。これは市民課の職員の方の御提案で、岡崎市の住民のために何かできることはないかとの熱い思いから実施が決まったとのこと。岡崎市では、高齢者の運転免許証の自主返納に対する住基カードの無料発行は、本年 4 月から既に実施されておりました。

そこで、提案させていただきますが、今後、雇用失業情勢はますます悪化するものと思われま。住宅入居、就職活動、生活、事業資金借り入れなどの際に、失業者への住民票、所得証明書などの発行手数料減免を本市もぜひ実施していただきたいと思いますが、御所見をお伺いいたします。

本市には、各区市民課で調製している住民基本台帳、外国人登録原票の情報を簡略化したものをその場で検索できる住民情報検索オンラインシステムが各部局に 120 台設置され、また、その情報は保健福祉総合システムなど高度なコンピューターシステムと連関し、市民に対して許認可、給付を行う際に、住民情報や各種税情報の検索が可能となっております。実際にシステムを見せていただきましたが、保健福祉総合システムの端末で住民情報や各種税情報が瞬時に検索できました。医療、介護、福祉など、市民からの申請件数の多い保健福祉局やこども未来局において、こうしたコンピューターシステムが稼働し、申請者からの証明書提出を不要としていることに対し、少しは安堵いたしました。しかしながら、今は調査結果の公表を待ちますが、かなりの局では、いまだに改善されていない現状があると推測されます。先ほど総務企画局長の答弁にございましたが、本市はこれだけのシステム開発費と維持管理費に市民の税金を投入し、たくさんのコンピューターシステ

ムを導入してきたにもかかわらず、各部局の情報を相互に交換することによって、市民が行う各種申請の際の添付書類を省力化するという市民本位のコンピューターシステムの導入には、一部を除いて、残念ながら至っていないようであります。福岡市は、その不都合な真実を市民に押しつけているのではないかとの声も聞こえてまいります。市職員は、各区役所の窓口などで住民票を交付する業務に当たるのではなく、情報が必要な部署から依頼があった際に、市民を介さず、その情報をそろえ、提供する業務に当たるべきです。市民に仕事や家事などを中断させ、交通費を使わせて役所に出向かせ、しかも手数料を取るという今のシステムは、市民本位の視点から言うと本末転倒、主客転倒しております。役所の申請で、役所で準備できる書類は役所でそろえるべきであり、市民に経済活動を休止させてまでも準備させるべきものではないことを強く指摘させていただきます。また、近い将来、市民が民間などに証明書類を提出する場合でも、市民を介さず、直接民間と役所でやりとりできるシステムの構築が一刻も早くなされることを期待しております。

吉田市長に、証明書発行手続の市民本位の利便性向上策に対する御所見をお伺いいたします。

次に、子育て支援と地域経済振興の一挙両得策についてです。

市内 13 カ所の各商店街で、例えば、ある商店街では、休憩所で定期的な健康相談事業、血圧、骨密度の実施、また、ある商店街では、商店街キャラクターを決定し、着ぐるみ製作をするなど、多種多様な涙ぐましいほどの御努力のもと、活力アップのための事業が展開されております。また、プレミアム商品券は 16 の商店街で取り組まれております。

そこで、提案させていただきますが、本市において地域経済を全面的にバックアップする有効な施策として、市内の商店街や企業などの協力を得て、大田原市のような子育て支援チケット制度を導入してはどうでしょうか、御所見をお伺いいたします。

また、ヒブワクチンについては、東京都の品川区、渋谷区、荒川区や、前述した九州では宮崎市、鹿児島市が 1 回当たり 3,000 円から 4,000 円程度の接種助成を実施しております。WHO、世界保健機関によると、2000 年の推計では、ワクチンで防げる病気で乳幼児が亡くなる原因として麻疹、はしかの約 78 万人に次いで多いのは、ヒブの約 46 万人とのことです。諸外国では、10 年以上も前からヒブに対するワクチンを定期接種として接種し、ヒブによる深刻な病気は 100 分の 1 程度に激減しており、WHO でも乳児への定期接種を推奨する声明を出しております。

そこで、提案させていただきますが、本市は、3 種混合、2 種混合、麻疹、風疹、日本脳炎、BCG、ポリオと同様に、予防接種制度にヒブワクチン制度を組み入れるべきであり、その準備が整うまでの間はヒブワクチン接種費用の助成を実施してはどうか、御所見をお伺いいたします。

景気の低迷による雇用失業情勢が悪化する中、夫婦共働きをしなくてはならない世帯は急増し、特に近場では安定した仕事が見つからず、遠方まで勤務先を拡大する傾向が見受けられ、留守家庭子ども会の時間延長を午後 7 時から午後 8 時にしてほしいなど、新たな子育て支援策の拡充を待ち望む市民の声が前にも増して聞こえてまいります。鳩山新政権は、デフレ宣言をしておきながら、何ら明確な経済成長戦略、雇用対策を早期に打ち出せず、デフレ、円高、株安と、日本経済は危機的状況に陥りつつあります。こうした事実を隠し、国民の目をくらますパフォーマンスにしか思えない事業仕分け、官や中央で行っていた事業を民間や地方に仕分けするという本来の目的ではなく、民主党マニフェストに掲げた財源の捻出のための経費削減ばかりが最優先され、近視眼的な費用対効果のみでは決して図れない日本の将来にとって大事な、例えば、先端科学技術、子どもの情操教育に係る予算などが今、残念ながら削られようとしています。鳩山不況と言われる言葉がいよいよ現実味を帯びてまいりました。最大の経済対策は、旧政権の補正予算の執行凍結をまず解除することではないでしょうか。政策を急変し、予算執行の透明性が確保されない鳩山新政権、本市はそうした不安定な新政権に依存することなく、独自に財源を確保して市民の声を真正面から受けとめ、

的確に対応し、生活の安心感を向上させる各種施策をスピーディーに実施することがとても大切です。

最後に、吉田市長の御英断に期待し、これらの提案に対する御所見をお伺いし、私の質問を終わります。

○副議長（久保 浩） 甲木市民局総務部長。

○市民局総務部長（甲木辰利） 証明書発行手続に関する御質問にお答えいたします。

高齢者運転免許返納者への住基カードの無料交付に関するお尋ねでございますが、住基カードの普及促進への効果があると思われるため、関係機関とも協議しながら検討してまいりたいと考えております。

次に、住基カードの無料化のほかには何かの特典をつけることにつきましては、免許証自主返納と高齢者の交通事故防止との関連性などについて、他都市の状況などを調査し、検証してまいりたいと考えております。

次に、失業者への手数料減免に関するお尋ねですが、本市では従来から、雇用保険の受給手続や就職の際に必要な住民票等の手数料については全額減免しております。なお、住宅入居や事業貸付金、生活貸付金の申請など、雇用情勢の悪化に伴う支援策への対応につきましては、今後、関係部局と連携しながら検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 貞刈財政局長。

○財政局長（貞刈厚仁） 失業者が各種支援制度を受けるために取得する所得証明などの納税証明書発行手数料の減免につきましては、その支援制度創設の趣旨、支援対象者の範囲、支援制度の実施期間など、当該支援制度の公益性や緊急性等を考慮し、当該支援制度を実施する施策担当部局と連携しながら、手数料の減免が適当かどうかにつきまして検討してまいります。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 吉田こども未来局長。

○こども未来局長（吉田恵子） 子育てに支援に関する財源確保のための子育て支援チケット制度についての御提案でございますが、現在、本市では、子どもや子育て支援に関する独自の財源確保の手法として、福岡市こども未来基金を設置し、寄附を募っているところでございます。今後とも、福岡市こども未来基金への幅広い協力が得られるよう、周知方法の工夫など検討していきたいと考えております。また、自主財源の確保につきましては、議員御提案の制度を含め、今後とも、関係局と連携しながら検討していきたいと考えております。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 渡辺経済振興局長。

○経済振興局長（渡辺正光） 議員御提案の子育て支援チケット制度についてでございます。

この制度は、商店街の各店舗や企業にとりまして容易に社会貢献への参画が可能となり、企業のイメージアップ効果などが期待されるところでございますが、有効な経済対策とするためには、費用対効果や施策としての優先順位、また、協力を得る商店街の各店舗や企業の意向など、総合的な観点からの検証が必要であると考えております。今後、そうした点も踏まえまして、関係局と連携をしながら検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 井崎保健福祉局長。

○保健福祉局長（井崎 進） ヒブワクチン接種費用の助成をということでございますけど、ヒブ

ワクチン接種につきましては、国内におきまして昨年12月に開始されたばかりでございます。現在、国において、その有効性、安全性、費用、効果等の知見を収集している状況でございますので、今後の国の動向を見守ってまいりたいと考えております。また、ヒブワクチンは、輸入を行っている製薬会社が十分な供給量を確保できないため、各医療機関に対する納品数の調整が行われているところでございます。医療機関でワクチンが十分に確保できない可能性がある現状を踏まえ、助成制度の必要性につきましては今後の検討課題であると考えております。以上でございます。

○副議長（久保 浩） 吉田市長。

○市長（吉田 宏） 証明書発行など各種手続の際の利便性の向上についてでございますけれども、平成20年の6月に策定しました行政改革プランでも、ITの活用、事務の見直しを行って、手続の簡素化、そして利便性を図るということになっておりまして、現在も行政手続のオンライン化の促進などに取り組んでおります。御指摘の各種証明書発行の利便性の向上、手続の際の証明書添付の簡略化については、費用と効果ということの点を考えながら、しかし、ITを活用していくということは大変大切ですので、そういったところを見ながら、いろいろ手法や発想を見直してやっていこうと思います。

どこまで今そういう手続の簡素化ができるかというのを全体的に洗い直しておりまして、証明書だけじゃなくて、例えば、お金を行政から受け取る場合やなんかのところも申請をしますけれども、そういうところは今なかなかできにくい状況になっています。電子的な申請は。しかし、そういうのも全体をやはりもう一度しっかり洗い直してどこまでできるのか、できないのか、費用対効果をしっかり見ていきたいと思っております。

それから、子育て支援と地域経済振興の一挙両得策、大田原市の例も引かれて質問されております。昨年の10月から緊急経済対策本部を設置しまして、また、この12月にも会議もやって、多くの経済・雇用対策を今実施してきております。これから先の景気の状態もデフレ、それから株安、円高と、なかなか条件としては非常に厳しいものがまだまだあると思っておりますので、一気に景気が回復する状況にないということは、よく地域の方々からもお聞きしているところでございますけれども、年末、市民の皆さんが安心して年が越せるように、きめ細かな経済・雇用対策の実施に努めてまいりたいと思います。

また、子育て支援のほうでございますけど、グランドデザインで、三つのまちづくりの一つに、子どもをしっかりと育てていこうということを定めておりますが、厳しい財政状況を踏まえて、今後とも自主財源の確保にも努めながらしっかり取り組んでまいりたいと思います。

いずれにしましても、地域の経済を支える有効な手だてを打つためには市独自の施策も非常に大事であります。その一方で、そういう政策ができるように財源といいますか、財政といいますか、そちらのほうもしっかりと財政規律を守りながら、そして経済対策が打てるようにというふうに頑張っていきたいと思っております。よろしく申し上げます。